

新型コロナウイルス感染症による収入減少等にかかる 国民健康保険料減免のための収入金額等申立書

記載例

国民健康保険料の減免を申請するため、本申立書及び収入金額等の証明書類にて減免基準に該当していることを申し立てます。あわせて、収入金額等の証明書類及び申立内容に虚偽がないことを表明します。また、減免の審査にあたり必要な情報を提供することに同意します。

主な生計維持者の氏名： 横浜 太郎

主な生計維持者の方の氏名を

主な生計維持者が新型コロナウイルス感染症に罹患した世帯
(死亡または入院勧告を受けた)【対象世帯1】

該当事由にチェック

新型コロナウイルス感染症の影響により、主な生計維持者の次の事業収入等の減少が見込まれ、次の基準①～③のすべてに該当する。【対象世帯2】

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、主な生計維持者の次の事業収入等が、令和元年中の収入と比べて**30%以上減少**した。

	収入の種類	令和2年 (3)月分	令和元年 1ヶ月平均(年額÷12)	失業・事業廃止 の有無
減少が 収入 見込ま れる	<input type="checkbox"/> 事業収入			
	<input type="checkbox"/> 不動産収入			
	<input type="checkbox"/> 山林収入			
	<input checked="" type="checkbox"/> 給与収入	150,000	250,000	○

対象となる月や収入の状況を記載
【対象世帯2】にあたる場合のみ

② 主な生計維持者の令和元年中(1/1～12/31)の所得の合計金額が**1,000万円以下**

③ 主な生計維持者の減少が見込まれる事業収入等にかかる所得以外(例:雑所得、配当所得、譲渡所得等)の令和元年中(1/1～12/31)の所得の合計額が**400万円以下**

証明書類(提出するものに○をつけてください)

添付する証明書類に○をします

【対象世帯1】・死亡診断書 ・入院勧告書 ・医師の届出に基づく通知書 ・医師の診断書
【対象世帯2】・給与支払明細書 ・売上帳簿 ・確定申告書 ・源泉徴収票 ・廃業届
・離職票 ・退職証明書 ・その他()

※提出できない書類があればその書類名と理由を記載してください。

提出できない書類があれば、書類名とその理由を記載してください

保険条例第27条の規定に基づき

住所や世帯主氏名、被保険者番号等を記載します

令和 2 年 6 月 15 日

横浜市 中 区 長

住 所 横浜市 中 区 本町6丁目50番地の10

方 書

世帯主氏名 横浜 太郎 ⑨ 電話 045 (000) 0012

被保険者番号 12345678